

所属	心理学研究科 臨床心理学専攻 修士課程	修了年度	2019 年度
氏名	永井 碧	指導教員 (主査)	宇野 耕司

論文題目	大学生の児童虐待防止啓発運動の効果認識と援助成果が活動継続に及ぼす影響
------	-------------------------------------

### 本文概要

**【問題意識と目的】** 学生によるオレンジリボン運動（以下、学生による OR 運動）とは、児童虐待防止のため、近い将来親となる大学生自身が主体となって、創意工夫して啓発活動をするボランティア活動である（厚生労働省, 2013）。厚生労働省（2013）によれば、学生が、仲間で創意工夫をしながら、虐待や育児の知識を学ぶことは児童虐待の発生予防になるとされている。国を挙げた社会運動であるが、先行研究は少なく、研究方法も十分でないものが多い。OR 運動に参加することによって学生が成果を得ているということを一般化できていないことは課題として指摘できる。そして、数量的に学生が得た成果を報告しておらず、学生が OR 運動の参加によって成果を得ているとは一般化できていない。また、継続参加する団体が少ないと指摘できる（矢谷, 2019）。学生による OR 運動を継続的な運動とするためにはまず理論的枠組みで捉える必要がある。そこで本研究では、高木（1997）の援助後の影響出現過程のモデルを理論的枠組みにし、学生の活動で得られた援助成果に着目した研究を行う。具体的には、妹尾・高木（2003）同様に、学生による OR 運動でも効果認識をするほど援助成果が得られ、活動継続動機の向上につながるのかを追試的に確認する必要がある。しかし、援助成果尺度（妹尾・高木, 2003）の問題が指摘されていることから、学生による OR 運動独自の援助成果尺度の作成が必要である。**【研究方法】** (1) 調査対象：OR 運動に参加した全国の学生ボランティア団体に協力依頼を郵送した。返送のあった 170 名（平均年齢 20.22 歳, SD=3.84, 男性 30 名, 女性 138 名, 無回答 2 名）を分析対象とした。(2) 調査内容：①基本属性（年齢, 性別, 学年, 参加の自主性, 積極性, 他のボランティア経験, 継続年数, 活動満足度, 継続意図, 実際の活動日数, 交流満足度）②OR 運動用援助成果尺度, 74 項目 5 件法 ③援助効果の測定（妹尾・高木, 2003）, 2 項目 5 件法 ④領域固有的自己効力感尺度, 9 項目 5 件法。**【結果と考察】**援助成果質問項目の作成：活動報告書（特定非営利法人児童虐待防止全国ネットワーク, 2017, 2018）から、妹尾・高木（2003）の援助成果尺度と荒井・野嶋（2017）の参加成果尺度を参照に、援助成果と考えられる記述を抽出した。抽出した記述は KJ 法を参考に分類し、カテゴリー化を行った。妥当性の検討を行った上で 74 項目の質問項目の作成を行った。**OR 運動用援助成果尺度因子分析結果**：因子分析（プロマックス回転, 最尤法）を行い、因子負荷量をもとに項目の選定を行った。その結果, 38 項目 4 因子となった。項目内容から, 第 1 因子「交流を通しての自己成長 ( $\alpha = .94$ )」, 第 2 因子「啓発予防意識の高揚 ( $\alpha = .94$ )」, 第 3 因子「協働への肯定的精神の高揚 ( $\alpha = .95$ )」, 第 4 因子「子どもへの愛他的精神の高揚 ( $\alpha = .89$ )」と命名した。本研究で尺度を作成し、学生が OR 運動の参加により成果を得ていたことが数量的に明らかになった。**妹尾・高木（2003）の援助成果媒介モデルの追試研究**：効果認識から継続意図への直接効果よりも援助成果を媒介した場合に参加継続につながりやすいことが明らかになった。間接的援助である OR 運動という活動においても妹尾・高木（2003）の援助成果の媒介モデルは支持された。そして、この結果から、援助成果をより多く学生が得るように活動で内容を工夫し、より多くの学生に継続してもらうことで OR 運動の発展につながることを考えられる。また、領域固有的自己効力感を媒介変数とした共分散構造分析の結果は不適解となり、適合度指標は十分な値が得られなかった。階層的重回帰分析では領域固有的自己効力感が継続意図に関連があることが明らかになった。領域固有的自己効力感を高めるような活動を行うことも継続動機に一定の効果を示すと考えられる。